

女性協拡大常任委員会

林香里教授を迎えて

7月11日、オンライン会議で女性協議会拡大常任委員会が開催された。

各地連報告では、春夏秋冬の成果報告のほか、新型コロナウイルスをめぐる会社の対応も報告された。各社で在宅勤務・テレワークが拡大しているが、在宅の場合は時間外労働を認めないとが明らかになった。

今回は、林香里東京大学教授をゲスト講師に迎え

て、「男性中心のメディア組の価値判断には歴史的に男性視線が埋め込まれてい

の現状と課題」と題して、オンラインで講演していた

だいた。

林さんは、日本の放送業界は女性比率が低く、とくに管理職に女性が少ないとをデータで示しながら、育児休業など制度的な保障は諸外国と比較しても進んでいるのに、日本ではそれが女性の進出に効果を上げていないことを指摘した。

また林さんは、ニュース番組の価値判断には歴史的に「育休制度を利用するものが幹部に進出しにくい状況を説明した。

講演後の意見交換では

日本の放送局、新聞社8社調査

会社の方針	% YES	% NO	N
男女平等会計が実施されている	38	62	8
セクハラ防止・対策制度が整備されている	100	0	8
女性の育休・育休制度が整備されている	100	0	8
女性の育休制度が整備されている	100	0	8
育休制度に多くのボランティアが関わる	100	0	8
育休実施制度がある	88	12	8

林教授のオンライン講演

は、民放連の役員に女性が一人もいないことから、女性協議会として、役員に女性登用を求め、女性活躍推進を民放大会の議題にすることなどを求める要請を「メディアで働く女性ネットワーク」と共同で申し入れることも確認した。

女性ばかりで、働く母親が職場からいなくなってしまう「育児は特別なことではないからイクメン」という言葉をなくしてほしい」「企業で偉くなるおじさんたちの集団に入りたくない」など、率直な意見が出された。